

令和6年度 政策チェックアップ評価書

施策目標：43 国際協力、連携等を推進する

施策目標の概要及び達成すべき目標

- インフラシステムの海外展開という観点から、関係機関と連携して、案件発掘・形成調査やトップセールス等の多面的な戦略的施策を推進する。
- 良好な国際関係を構築するため、相手国・国際機関との多国間・二国間会議等を継続的に実施するとともに、開発途上国の自立的発展を促進するため、研修員受け入れ、専門家派遣、各種調査等の国際協力・支援を推進する。

業績指標

指標番号	業績指標名
114	我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 * 【再掲】①建設・都市開発の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高)

業績指標の分析

(114) 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 * 【再掲】①建設・都市開発の海外受注高)

目標達成状況の評価

A

	初期値	実績値					目標値
	R2年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績値	3兆円	3兆円	3.230兆円	4.300兆円	(集計中)	(集計中)	4兆円
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

インフラプロジェクトの構想段階での検討支援や総合的な課題解決策の提案に加えて、マスタープラン等上位計画の提案を行い、政務レベルの要請に対し、インフラプロジェクト形成及び課題解決を相手国と一緒に考えて、途上国において質の高いインフラ整備を推進するための調査を実施した。また、ODAの案件形成段階からO&Mを視野に入れてPPPとODAを組み合わせたパッケージ型の案件形成を推進し、質の高いインフラシステムの取組を強化するほか、相手国の実情やニーズに応じて柔軟にかつ付加価値が高い支援を提供するために、我が国の強みを活かした案件形成に取り組んだ。

一方で、海外市場に対応できる人材が不足しており、国内外の人材流動化の推進のため、海外インフラプロジェクトに従事した技術者の実績を認定する制度を運用し、併せて制度により認定を受けた技術者のうち特に優秀な者を表彰する「海外インフラプロジェクト優秀技術者表彰」を行うことにより、国内外を問わず優秀な技術者が活躍できる環境作りを実施した。さらに、海外において、インフラプロジェクトを担う建設コンサルタント、コントラクター、建設事業者、官公庁等の人材を対象に、世界各国のインフラプロジェクトの現場で活躍できる基礎的能力を付与することを目指し、「海外インフラ展開人材養成プログラム」の開催を行っている。

また、工事の中断等によって生じた工期延長や追加費用の承認等について、企業からの相談にきめ細かく対応し、企業の海外事業に関するリスク低減を図っている。加えて、デジタル技術の期待の高まり等の社会変容を見据えたインフラ展開を推進することにより、本邦企業の新たな強みをいかした海外展開を推進している。

(その他の外部要因の状況)

—

(目標の達成状況に関する分析)

令和4年度時点で目標値を達成している。令和5年度以降の実績値は集計中だが、令和2年度以降の実績値は上昇傾向であり、目標年度においても目標値を達成すると見込まれるため、Aと評価した。

(課題の特定)

—

(114) 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 * (②モビリティ・交通の海外受注高)

目標達成状況の評価 A

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	6 兆円	6 兆円	7.214 兆円	7.827 兆円	(集計中)	(集計中)	8 兆円
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

「川上」からの案件参画のため、トップセールスや二国間枠組みによる政府間対話等、GtoG による情報発信等をオンラインも活用し取り組んでいるほか、質の高いインフラシステムに加え、デジタル技術の活用、気候変動や自由で開かれたインド太平洋 (FOIP) への対応等、新たな課題や運営・維持管理 (O&M) 等の我が国の強みを活かした案件形成を進めた。

また、我が国企業の交通事業・都市開発事業の海外市場への参入促進を図るため、需要リスクに対応した出資と事業参画を一体的に行う株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) について、令和 5 年度に 4 案件の支援決定 (国土交通大臣認可) を行った。

企業が海外市場へ参入しやすい環境を整備するため、国際標準の議論に積極的に参加し我が国の規格等の国際標準化を推進するとともに、国内基準の国際標準への整合を進めていくほか、我が国コンサルタントの調査等に対する第三者による技術的助言の支援、事業調査の早期段階での我が国企業の知見の聴取及びコンサルタントの業務実施環境の整備等に取り組んでいる。

(その他の外部要因の状況)

—

(目標の達成状況に関する分析)

令和 4 年度における目標値 (6.8 兆円) は達成。令和 5 年度以降の実績値も集計中だが、令和 2 年度以降の実績値は上昇傾向であることから、目標年度においても目標値を達成すると見込まれるため、A と評価した。

(課題の特定)

—

評価結果

（目標達成度合いの測定結果）

① 目標超過達成

（判断根拠）

業績指標 2 個のうち、両指標が A 評価であった。具体的には、

- ① 建設・都市開発の海外受注高については、令和 4 年度に目標を達成し、目標年度でも達成見込み。
- ② モビリティ・交通の海外受注高については、令和 4 年度における目標は達成し、目標年度でも達成見込み。

また、両指標ともに最新実績値の達成率が 150%以上となっている。

以上より、すべての指標において本年度の目標を大幅に上回って達成していることから、「①目標超過達成」と判断した。

（施策全体の総括分析・今後の取組の方向性）

本年度の目標達成に加え、目標年度での達成も見込まれることから、施策全体として順調であると分析できる。

今後は、令和 6 年 12 月に策定された政府戦略「インフラシステム海外展開戦略 2030」に基づき、本業績指標の目標達成に向けた取組を一層進める。

外部有識者のコメント

目標が達成できたとして今後は「インフラシステム関連海外受注高」の目標金額を上げる時期が来ているのではないかと。また、高い受注金額を維持していくための課題と対策についても検討することが望ましい。特に「国際標準の議論に積極的に参加し我が国の規格等の国際標準化を推進する」のであれば、国際標準化の進捗状況を把握して、その向上に努めることが望まれる。「国際標準化」を新たな業績指標とするのも一案。（国土交通省政策評価会 佐藤 主光）

評価実施時期

令和 7 年 8 月

担当部局名・作成責任者名

・施策目標 43

担当課：総合政策局国際政策課 課長 坂本 弘毅
海外プロジェクト推進課 課長 武藤 祥郎

・業績指標 114

担当課：総合政策局国際政策課（課長 坂本 弘毅）
海外プロジェクト推進課（課長 武藤 祥郎）

関連事務事業等

番号	事業名	予算事業 ID
1	海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得の促進	004550
2	交通関係国際会議等に必要な経費	004551
3	官民連携による海外インフラ展開の推進	004552
4	国際社会における交通連携の確保	004553
5	官民連携による海外インフラ展開の推進	004554
6	国際機関と連携し、国際会議を活用したスマートシティの海外展開の推進	004564
7	水道国際協力等経費	006905
8	地球環境問題関連国際会議経費	007339
9	インフラメンテナンスの海外展開の促進	007341
10	官民連携による質の高いインフラの戦略的海外展開・国際標準化等の推進	007342
11	交通分野における国際協力の推進	007343
12	G7 都市大臣会合開催経費	007401
13	都市開発案件形成支援事業費補助金(海外スマートシティ案件形成支援事業)	007453

参考指標の達成状況

施策目標：43 国際協力、連携等を推進する

参考指標

(参 192) 案件の発掘・形成等に必要な調査を実施した調査の件数

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	—
実績値	48 件	42 件	42 件	57 件	(集計中)	(集計中)	—
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 193) 我が国インフラ企業（国土交通省分野）が国土交通省インフラシステム海外展開行動計画における
今後注視すべき主要プロジェクトの入札に参加した回数

	初期値	実績値					目標値
	—	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	—	—	—	16 件	17 件	(集計中)	10 件
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

担当部局名・作成責任者名

・参考指標 192

担当課：総合政策局国際政策課（課長 坂本 弘毅）
総合政策局海外プロジェクト推進課（課長 武藤 祥郎）

・参考指標 193

担当課：総合政策局国際政策課（課長 坂本 弘毅）
総合政策局海外プロジェクト推進課（課長 武藤 祥郎）

業績指標登録票

【政策目標】	12 国際協力、連携等の推進		
【施策目標】	43 国際協力、連携等を推進する		
【業績指標】	(114) 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高* (①建設・都市開発の海外受注高(再掲)、②モビリティ・交通の海外受注高)	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		①3兆円(令和2年度) ②6兆円(令和2年度)	①4兆円(令和7年度) ②8兆円(令和7年度)
【指標の定義】 ①建設業及び不動産業の海外現地法人の売上高(経済産業省「海外事業活動調査」等及び業界ヒアリングに基づき集計)及び輸出金額(海外建設協会「海外建設受注高」等の業界統計に基づき集計) ②交通関連企業の海外現地法人の売上高(経済産業省「海外事業活動調査」等に基づき集計)及び輸出金額(海外建設協会「海外建設受注高」等に基づき集計)			
【目標設定の考え方・根拠】 令和5年6月に策定された「インフラシステム海外展開戦略2025(令和5年6月追補版)」での目標は政府全体の目標であり、国土交通省としてもその達成が求められているところ、業績指標114「我が国企業のインフラシステム関連海外受注高* (【再掲】①建設・都市開発の海外受注高、②モビリティ・交通の海外受注高)」をアウトカム指標として設定することにより、インフラ案件の受注に向けた長期にわたる我が国の活動及びその結果を把握・分析することができ、実施した調査等がインフラ海外展開に向け有効に機能しているか検証することができる。 過去の実績等から今後実績値を着実に伸ばしていくことを目指して、各目標年において、①は4兆円、②は8兆円の合計12兆円を目標値として設定した。			
【外部要因】 国際協力、連携等の推進においては、相手国の対応や国際情勢の変化、競合国との受注競争の熾烈化により、政府・企業の活動が大きく影響される。			
【他の関係主体】 なし			
【重要政策】 ・フォローアップ(令和4年6月7日) ・第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」 ・インフラシステム海外展開戦略2025(令和5年6月追補版)(令和5年6月1日)			
【備考】			
【担当課】	総合政策局国際政策課、総合政策局海外プロジェクト推進課		
【関係課】	不動産・建設経済局国際市場課		